

2012年第1四半期の国民所得及び経済見通し

I 概要

行政院主計処は5月25日、国民所得統計評価審査委員会を開催し、2011年第4四半期の国民所得統計の修正、2012年第1四半期の国民所得統計(速報値)及び2012年通年の経済見通しについて審議を行い、結果を発表した。

- (1) 2011年第4四半期の経済成長率は+1.85%に修正された。従前の統計数値(+1.89%)から0.04ポイントの下方修正となった。また、第1四半期+6.62%、第2四半期+4.52%、第3四半期+3.45%とあわせ、2011年通年の経済成長率は+4.03%に修正された。従前の統計数値(+4.04%)から0.01ポイントの下方修正となった。2010年の一人当たりGDPは2万122米ドル、一人当たりGNPは2万690米ドル、CPIは+1.42%となった。
- (2) 2012年第1四半期の経済成長率(速報値)は+0.39%となり、4月発表の予測値(+0.36%)から0.03ポイントの上方修正となった。季節調整後の対前期比(saqr)は+0.70%、年率換算値(saar)は+2.82%となっ

た。

- (3) 2012年通年の経済成長率の見通しは+3.03%と、4月発表の予測(+3.38%)から0.35ポイントの下方修正となった。2012年の一人当たりGDPは2万608米ドル、一人当たりGNPは2万1,189米ドル、CPIは+1.84%(4月発表の予測+1.94%から0.1ポイントの下方修正)となる見通しである。

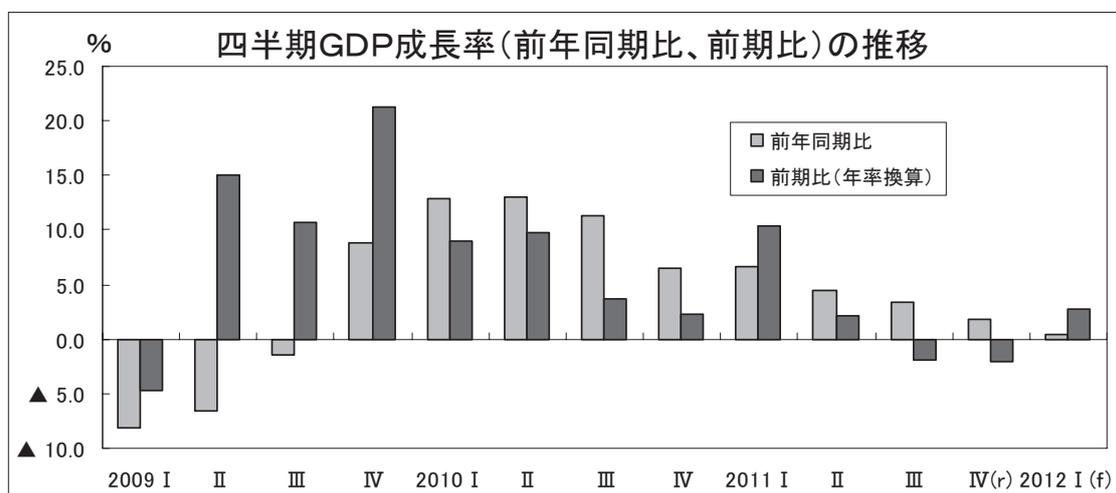
II 国民所得統計及び予測

1. 2011年第4半期経済成長率(修正)

2011年第4四半期の経済成長率は、最新の資料に基づき、従前の統計数値(+1.89%)から0.04ポイント下方修正され、+1.85%となった。第1四半期+6.62%、第2四半期+4.52%及び第3四半期+3.45%とあわせ、2011年通年の経済成長率は、従前の統計数値(+4.04%)から0.01ポイント下方修正さら、+4.03%となった。

2. 2012年第1四半期の国民所得(速報値)

2012年第1四半期の経済成長率(速報値)は+0.39%(yoy)となり、4月発表の概算値(+0.36%)から0.03ポイント上方修正された。



季節調整後の第1四半期の対前期比(saqr)は、2011年第3四半期及び第4四半期の▲0.47%、▲0.53%のマイナス成長から、+0.70%のプラス成長に転じた。また、年率換算成長率(saar)は+2.82%となった。

(1) 外需

① 電子産品、情報通信、プラスチック化学及び光学器材などの商品輸出が予想以上に大幅に減少し、輸出(米ドルベース)は▲4% (台湾元ベース▲2.68%)と、2009年第4四半期に金融危機が収束して以来のマイナス成長となった。商品輸出のマイナス成長は、20年間において、アジア通貨危機、ITバブル崩壊及び世界金融危機の時期を除いて例がなかった。これに、サービス輸出(來台観光客数が+22.31%増加したことによる観光サービス収入を含む)を加え、物価要因を控除した、商品・サービス輸出全体の実質成長率は▲3.29%となった。

② 輸入は、国際石油価格の上昇により鉱産品の輸入金額が増加したものの、輸出及び投資に伴う輸入需要が弱含みとなったことから、第1四半期の輸入(米ドルベース)は▲5.86 (台湾元ベース▲4.53%)となった。これに、サービス輸入を加え、物価要因を控除した、商品・サービス輸入全体の実質経済成長率は▲6.84%となった。

③ こうしたことから、輸出と輸入を相殺した外需の経済成長率に対する寄与度は+1.59%となった。

(2) 内需

① 第1四半期の小売業及び飲食レストラン業の営業額がそれぞれ+1.58%、+4.76%となり、海外旅行客数が+10.85%、携帯電話通話料及び通信機器購買支出が増加したことなどにより、民間消費は下支えされているものの、小型自動車の新車プレート申請が▲12.06%となったこと、株式取引量が低迷(上場、店頭市場の取引高は▲11.18%)、金融資産価値の減少(2012年第1四半期末の上場(店頭)株式時価総額は前年同期比1.6兆台湾元減)によって消費マインドが一部相殺さ

れ、第1四半期の実質の民間消費(速報値)は+1.72%となった。

② 民間投資は、業者の生産能力は依然として過剰であり、ハイテク業者は資本支出を引き続き減らしており、資本設備輸入(台湾元ベース)は昨年の縮減状態が続き▲19.49%となった。また、機械設備投資は▲22.64%、運輸機械は▲10.48%、建設投資は0%となったことから、民間固定投資全体では▲9.40%となった。このほか、在庫投資(速報値)は52億元となり、2月時点の予測値の▲15億元から67億元の上方修正となった。

③ 公共支出については、政府消費は+2.72%となった。公共投資は、予算規模の縮減、一部県市政府の保留予算の執行が予定未滿となったこと、地下鉄工事の進捗が遅れたことなどから、実質成長率は▲16.88%となった。公営企業投資は▲14.96%となった。

④ こうしたことから、内需の経済成長率への寄与度は▲1.20%となった。

(3) 生産

① 第1四半期における農業生産は▲4.35%、工業生産は▲2.12%となった。このうち、製造業生産は、電子部品、化学材料、基本金属及び機械設備などの生産が縮減したため、製造業生産指数は▲5.04%、実質では▲2.51%となり、経済成長率への寄与度は▲0.72%となった。

② サービス業

(i) 卸売業の営業額は、対外貿易及び生産活動の低迷により▲2.12%となった。小売業の営業額は、情報通信及び家電などの好調な売れ行きの恩恵を受け、+1.58%の微増となったものの、卸売小売業全体では▲0.23%となり、経済成長率への寄与度は▲0.04%となった。

(ii) 情報通信業は、スマートフォン販売の盛り上がりにより、3Gデジタル通信量が+80.20%となったほか、コンピュータプログラミング業の営業額が+7.39%となり、情報通信業全体の实質成長率は+7.43%、経済成長率への寄与度は+0.27%となった。

(iii) 不動産業は、不動産市場の取引状況が振るわず、建物所有権売買移転登記件数は▲

38.86%と大幅に減少した。一方、不動産業の85%以上を占める住宅サービスは依然として安定した成長となり、不動産業の減少を緩和し、実質成長率は▲2.97%、経済成長率への寄与度は▲0.25ポイントとなった。

(iv) 金融保険業は、金融機関の利息収支純額の増加(+9.01%)、上場(店頭)株式取引金額の減少(▲11.18%)の相殺作用により、実質成長率は+1.65%、経済成長率への寄与度は+0.11%となった。

(v) サービス業全体では+0.72%、経済成長率への寄与度は+0.47%となった。

3. 2012年の経済成長率

(1) 国際経済情勢

① このところの米国及び日本経済の好転は、世界経済に楽観的な兆しをもたらしているものの、フランス大統領選における野党の勝利、ギリシャのユーロ圏から離脱リスクの高まりなどの不確定要素によって、収束しつつあった欧州債務問題が再び世界金融市場を動揺させており、実態経済の安定的な回復は厳しい問題に直面している。加えて、米国経済の改善が続くのか、中国経済はソフトランディングできるのかは確かではない。また、最近の石油価格は下落しているものの、中近東情勢の不安定さが石油価格の上昇リスクを引上げており、世界経済の成長は依然として脆弱なものとなっている。

② 世界的な経済予測機関である Global Insight の5月の最新経済予測によると、2012年の世界経済成長率は+2.9%となり、4月時点の予測値+2.8%から0.1ポイントの上方修正、2月時点の予測値+2.7%から0.2ポイントの上方修正となった。このうち、先進国及び新興国は、2月時点の予測値+1.2%及び+5.3%から、+1.4%及び+5.4%へと、中東及び北アフリカ区域は+4.0%となり、2月時点の予測値とほぼ同様となった。

③ 主要国をみると、EUでは、欧州債務問題の影響を受け、各国は財政緊縮と経済成長の間で揺れ動いており、2012年は▲0.1% (今年2月時点から0.1ポイントの上方修正) となる

見込み。このうち、5大経済国(EU27ヶ国GDPの7割以上占める)のドイツ及びイギリスは、それぞれ+1.0%、+0.4%となる一方、フランスは0%、イタリア及びスペインはそれぞれ、▲1.8%、▲1.5%となる見込み。

④ 米国の就労状況は緩やかに改善し、民間消費も持続的に増加することから、2012年は+2.2% (今年2月時点の予測より0.1ポイントの上方修正) となる見込み。中国大陸は、経済成長力が次第に弱まっていることから、+8.1% (横ばい) となる見込みである。日本は、第1四半期において民間消費及び政府の復興建設支出が増加しており、昨年の衰退の反動もあって、2012年全体の経済成長率は+2.5% (1.3ポイント上方修正) となるものと見込まれている。また、香港は+3.5% (0.3ポイント下方修正)、韓国は+3.1% (0.4ポイント上方修正) シンガポールは+2.5% (0.5ポイント上方修正) となる見通し。

(2) 対外貿易

① 世界貿易量の拡大原動力は昨年より弱まっている。加えて、中国産業のサプライチェーンは日増しに現地化或いは内陸への移転が進んでいるため、台湾貿易への波及効果が弱まっている。さらに、台湾の内ハイテク業者が直面している国際業者と競争圧力はますます高まっており、台湾の輸出の成長余地が狭まっている。

② 一方、スマートフォン、タブレット型及び薄型コンピュータ、クラウド・コンピューティング等のハイテク製品及び消費性電子商品に関する新商品の発売が絶え間なく行われ、米国の国内投資の奨励、タイの水害後の設備機器の買換えなどが発生することによって、台湾の電子、情報通信及び機械といった関連産品への需要増がもたらされ、輸出の下支えとなることが期待される。

③ こうしたことから、2012年の米ドルベースの輸出(税関ベース)は、第1四半期は前年同期比▲4%となったものの、第2四半期が▲2.55%となることで、上半期では▲3.24%、また、下半期が+8.61%となり、2012年通年の輸出額は3,165億米ドル、前年同期比で+2.69%となるものと予測。また、

	商品貿易年増率 (通関ベース、%)		貿易黒字 (億米ドル)	商品・サービス貿易の実質 成長率 (台湾元ベース%)		商品・サービ ス貿易収支 (億米ドル)
	輸 出	輸 入		輸 出	輸 入	
2006年	12.89	11.00	213	11.41	4.57	230
2007年	10.12	8.17	274	9.55	2.98	313
2008年	3.63	9.67	152	0.87	▲3.71	197
2009年	▲20.32	▲27.48	293	▲8.68	▲13.10	326
2010年	34.82	44.08	234	25.56	28.23	304
2011年 (r)	12.26	12.02	268	4.53	▲0.68	320
2012年 (f)	2.69	3.18	262	3.13	0.18	355

輸入は、輸出及び内需の増加に伴う輸入需要の増加により、2,904 億米ドル、同 + 3.18% となる見通し。さらに、商品サービス貿易を加えて、物価要因を控除した、2012 年の商品及びサービス輸出の実質成長率は + 3.13%、同輸入の実質成長率は 0.18% となる見通し。こうしたことから、輸出入を相殺した外需の経済成長寄与度は + 2.24% となる見通し。

(3) 民間消費

① 国内労働状況の持続的な改善により、今年 4 月の就業人数は前年同月比 17.0 万人の増加となり、失業率も 4.10% に改善し、金融危機発生前 (2008 年第 3 四半期失業率 4.16%) を下回った。また、無給休暇を実施するメーカー及び人数は引き続き減少し、消費性電子製品の新品販売が行われることで、消費マインドの刺激にプラスとなる。一方、賃金の引上げがないにもかかわらず、物価は上昇しており、購買力は低下している。また、株式市場の低迷、財産価値の縮小なども、消費マインドを抑制している。

② こうしたことから、2012 年の民間消費の成長率は + 2.03%、うち食品分野が + 1.78%、非食品分野が + 2.07% となる見込みである。

(4) 固定投資

① 民間投資については、第 1 四半期が ▲ 9.40% となり、メモリー及び光電関連業者の投資は依然として減速しているものの、優勢な技術を持つ半導体業者はハイテク生産への投資を拡大し、川下産業の資本支出の増加をもたらすことが期待される。また、通信業者が引き続き投資を行い、観客の大幅な増加に

	民間消費実質成長率 (%)		
		食品消費	非食品消費
2006年	1.49	3.20	1.26
2007年	2.08	0.67	2.28
2008年	▲0.93	▲0.97	▲0.93
2009年	0.76	1.61	0.64
2010年	3.67	1.99	3.91
2011年 (r)	2.97	1.77	3.14
2012年 (f)	2.03	1.78	2.07

よるレジャー関連産業の投資が増加し、日本企業がリスク分散のために台湾に生産拠点を設置することなどによって、国内の固定資本の蓄積が進み、2012 年の民間投資は + 0.52% と、昨年マイナス成長から微増ながらプラス成長に転じる見通しである。

② 公共部門投資については、昨年の政府固定投資が ▲ 5.40% であったのに続き、2012 年の投資額も 4,272 億元、▲ 11.38% と、引き続き縮減する。また、公営事業固定投資は + 0.39% の微増となる見通しである。

(5) 物価

① 最近では、国際原油及び原材料価格が下落しているものの、不安定な中東が石油価格の上昇リスクを上げている。こうしたことから、今年の OPEC バスケット原油価格は、1 バレル = 115.5 米ドル (2 月時点の予測値 112.6 米ドルより 2.9 米ドル上昇、4 月時点の予測値 117.6 米ドルより 2.1 米ドル下降)、2012 年の卸売物価 (WPI) は + 1.49% となる見通し。

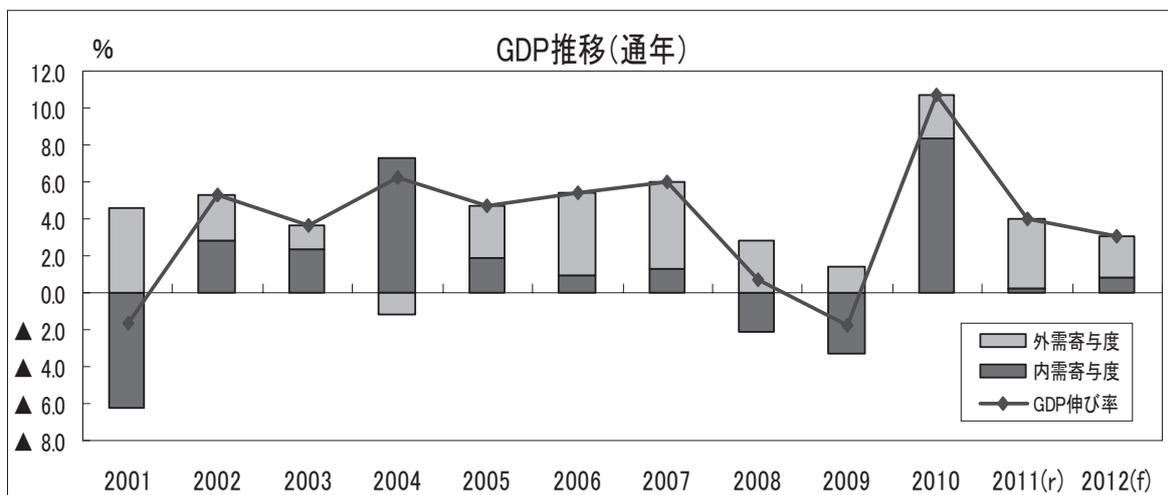
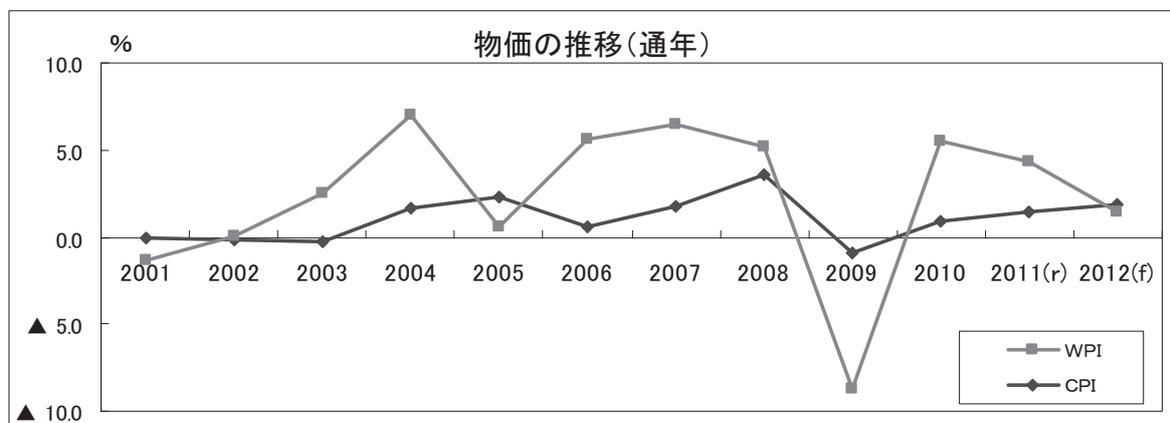
② 消費者物価指数 (CPI) について、国内石油商品価格が 4 月 2 日より引き上げられてお

	固定投資名目金額(億円)				固定投資実質成長率(%)			
		民間	政府	公営事業		民間	政府	公営事業
2006年	27,307	21,516	3,849	1,942	0.07	3.31	▲11.21	▲8.61
2007年	28,414	22,427	3,961	2,025	0.55	1.36	▲4.46	1.57
2008年	26,659	20,101	4,460	2,098	▲12.36	▲15.58	1.18	▲1.98
2009年	23,526	16,393	4,918	2,225	▲11.25	▲18.15	15.94	2.14
2010年	29,602	22,318	4,873	2,411	23.99	33.84	▲3.10	8.00
2011年(r)	28,890	22,062	4,720	2,108	▲3.89	▲2.47	▲5.40	▲14.32
2012年(f)	29,075	22,637	4,272	2,166	▲1.34	0.52	▲11.38	0.39

り、電気代も5月15日から一気に引き上げる予定だった。しかし、石油商品価格は4月初旬引き上げられただけで、その後、7回連続して引き下げられている。電気代も6月10日から三段階に分けて引き上げを行うこととなった。加えて、当局による各種物価安定措置や、家賃の安定、通信費及び耐久財価格の下落などによって、物価の上昇圧力が軽減されるものと見込まれる。こうしたことから、2012年のCPIは+1.84%となり、2月時点の予測値1.46%より0.38ポイント上方

修正、4月時点の予測値+1.94%より0.1ポイント下方修正となる見込み。

(6) 以上の要素を総合すると、税関輸出及び民間消費マインドの弱含みの影響を受け、2012年の経済成長率は+3.03%と、4月時点の予測値+3.38%より0.35ポイントの下方修正となる見込み。また、一人当たりのGDP及びGNPはそれぞれ2万608米ドル、2万1,189米ドルとなる見込み。CPIは+1.84%となる見込みである。



重要経済指標

	実質 GDP (百万台湾元)	経済成長率 (GDP) (%)			一人当たり GDP		一人当たり GNP		消費者物 価上昇率 (%)	卸売物価 上昇率 (%)
		前年 同期比	前期比	前期比 (年率換算)	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル		
1996年	7,953,510	5.54	-	-	368,729	13,428	373,836	13,614	3.07	▲1.00
1997年	8,389,017	5.48	-	-	396,355	13,810	400,497	13,955	0.90	▲0.46
1998年	8,679,815	3.47	-	-	421,519	12,598	424,659	12,692	1.68	0.60
1999年	9,198,098	5.97	-	-	438,384	13,585	442,497	13,712	0.18	▲4.55
2000年	9,731,208	5.80	-	-	459,212	14,704	465,502	14,906	1.25	1.83
2001年	9,570,584	▲1.65	-	-	444,489	13,147	453,084	13,401	▲0.01	▲1.35
2002年	10,074,337	5.26	-	-	463,498	13,404	474,294	13,716	▲0.20	0.05
2003年	10,443,993	3.67	-	-	474,069	13,773	488,645	14,197	▲0.28	2.48
2004年	11,090,474	6.19	-	-	501,849	15,012	518,280	15,503	1.61	7.03
2005年	11,612,093	4.70	-	-	516,516	16,051	529,313	16,449	2.31	0.62
2006年	12,243,471	5.44	-	-	536,442	16,491	550,099	16,911	0.60	5.63
2007年	12,975,985	5.98	-	-	563,349	17,154	577,869	17,596	1.80	6.47
2008年	13,070,681	0.73	-	-	548,757	17,399	562,439	17,833	3.53	5.15
2009年	12,834,049	▲1.81	-	-	540,813	16,359	558,751	16,901	▲0.87	▲8.74
第1季	2,928,593	▲8.12	▲1.21	▲4.76	130,049	3,823	135,797	3,992	▲0.01	▲9.84
第2季	3,088,340	▲6.58	3.56	15.02	129,458	3,903	133,398	4,022	▲0.85	▲12.80
第3季	3,278,312	▲1.41	2.59	10.76	136,320	4,152	139,276	4,242	▲1.35	▲11.52
第4季	3,538,804	8.82	4.94	21.28	144,986	4,481	150,280	4,645	▲1.26	0.01
2010年	14,210,285	10.72	-	-	588,317	18,588	606,885	19,175	0.96	5.46
第1季	3,306,366	12.90	2.18	9.01	141,890	4,437	148,824	4,655	1.28	6.59
第2季	3,488,606	12.96	2.34	9.69	144,126	4,511	148,740	4,657	1.10	8.49
第3季	3,646,644	11.24	0.91	3.67	151,430	4,734	154,943	4,844	0.37	4.14
第4季	3,768,669	6.50	0.58	2.34	150,871	4,906	154,378	5,019	1.11	2.80
2011年(r)	14,782,363	4.03	-	-	592,846	20,122	609,590	20,690	1.42	4.32
第1季	3,525,168	6.62	2.50	10.39	146,184	4,954	153,055	5,187	1.28	3.90
第2季	3,646,394	4.52	0.52	2.11	143,997	4,983	148,105	5,125	1.64	3.99
第3季	3,772,426	3.45	▲0.47	▲1.87	151,652	5,194	154,445	5,289	1.35	4.40
第4季(r)	3,838,375	1.85	▲0.53	▲2.10	151,013	4,991	153,985	5,089	1.44	4.98
2012年(f)	15,230,269	3.03	-	-	609,837	20,608	627,087	21,189	1.84	1.49
第1季(p)	3,538,902	0.39	0.70	2.82	146,300	4,923	152,437	5,129	1.28	1.94
第2季(f)	3,674,548	0.77	1.32	5.40	144,841	4,907	148,848	5,042	1.61	▲0.04
第3季(f)	3,923,251	4.00	2.50	10.38	157,405	5,323	160,534	5,429	2.26	1.61
第4季(f)	4,093,568	6.65	2.20	9.11	161,291	5,455	165,268	5,589	2.22	2.43

(注) r : 修正値、p : 速報値、f : 予測値

内需・外需寄与度（対前期比、年率換算）

（単位：％）

	GDP		国内需要				民間消費				政府消費				固定資本形成				輸出				国外需要			
	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度		
																									成長率	寄与度
2008	5.55	7.92	9.15	0.95	0.54	▲5.84	▲0.70	45.27	8.07	▲2.37	7.59	5.40	13.47	7.77												
I	▲0.06	▲11.95	▲12.85	▲3.59	▲2.01	1.78	0.20	▲38.86	▲10.13	11.89	▲1.06	▲0.77	▲19.38	▲12.65												
II	▲13.57	▲9.49	▲11.22	▲8.75	▲4.70	0.24	0.02	▲23.75	▲4.81	▲4.09	▲3.97	▲2.74	2.50	1.34												
IV	▲18.78	▲6.56	▲7.99	0.78	0.40	7.63	0.80	▲37.71	▲7.76	▲12.22	▲54.92	▲49.34	▲52.04	▲37.13												
2009	▲4.76	▲18.33	▲19.44	1.39	0.80	6.28	0.81	▲74.45	▲19.94	13.57	▲27.60	▲19.38	▲50.29	▲32.95												
I	15.02	16.67	19.91	2.69	1.67	▲0.03	▲0.00	169.55	15.00	▲1.65	49.93	26.71	75.59	28.36												
II	10.76	5.49	6.29	2.99	1.78	4.15	0.52	21.09	3.19	5.27	52.46	29.35	55.75	24.08												
IV	21.28	19.99	23.67	13.05	7.63	4.30	0.56	88.32	11.80	1.29	27.45	18.51	33.19	17.22												
2010	9.01	8.95	10.52	▲5.22	▲3.08	▲2.18	▲0.27	85.26	12.29	0.06	26.94	17.68	34.72	17.62												
I	9.69	0.09	0.10	8.27	4.49	▲0.12	▲0.01	▲19.20	▲4.38	9.60	23.62	16.31	11.63	6.71												
II	3.67	5.70	6.88	3.14	1.70	▲1.33	▲0.15	23.58	4.16	▲2.03	5.43	4.02	10.62	6.05												
IV	2.34	2.34	2.77	3.99	2.13	0.53	0.06	0.75	0.15	0.00	4.66	3.46	5.91	3.46												
2011(r)	10.39	1.13	1.29	3.23	1.79	2.38	0.27	▲4.49	▲0.93	9.26	15.17	11.23	3.20	1.97												
I	2.11	▲1.30	▲1.54	2.29	1.21	3.59	0.38	▲14.31	▲2.89	3.41	▲6.12	▲4.81	▲13.15	▲8.21												
II	▲1.87	▲3.76	▲4.52	1.79	0.94	4.21	0.45	▲25.58	▲5.14	1.89	▲6.43	▲4.89	▲11.51	▲6.78												
IV(r)	▲2.10	▲6.38	▲7.66	▲1.90	▲1.20	2.47	0.27	▲29.54	▲5.63	4.28	1.79	1.30	▲5.34	▲2.98												
2012(f)	2.82	6.22	7.90	4.75	2.53	▲0.35	▲0.04	25.92	3.74	▲3.40	▲1.92	▲1.45	3.59	1.95												
I (p)	5.40	3.33	4.07	2.32	1.26	▲3.59	▲0.41	15.63	2.47	2.07	11.89	8.53	12.09	6.46												
II (f)	10.38	2.76	3.32	2.82	1.55	▲2.04	▲0.23	8.51	1.44	7.62	14.20	10.44	4.98	2.82												
III (f)	9.11	1.16	1.41	1.15	0.62	▲1.68	▲0.18	4.21	0.72	7.95	10.89	8.13	0.31	0.18												

（出所）行政院主計處 2012年2月22日発表
 （注）▲はマイナス。外需のマイナス（▲）の寄与度は、GDP に対してはプラスの寄与度となる。